

研究センターニュース第77

研究センターNEWS

特定非営利活動法人
地域と協同の研究センター

巻頭エッセー

安心、安全は買えるものか、売るものか、中国餃子中毒事件、
事故が問う生協運動の原点—— 論議しませんか

田邊 準也



「生協商品は安全」と全幅の信頼をよせて一生懸命利用してきた組合員にとって、今回の事件、事故〔あえて併記します〕の衝撃はいかばかりか。

例え、これが突発的な仕組まれた事件であったとしても、命に関わる問題であり、信頼を裏切った事業者、商品供給者〔過去、その立場にあった私自身も含めて〕としての生協の責任はまぬかれません。日々、商品供給は続いています。何よりも先ず、事業者、商品供給者としての真摯な原因の究明と品質保証、危機管理など緊急の対策に全力を挙げることが求められています。

しかし、今回の事件、事故は、それだけにとどまらない、生協運動の原点、存在価値に迫る、より本質的な問いかけをしています。それは、そもそも安心、安全はお金で買えるものなのか、売るといふものなのかという問いかけです。

振り返って、生協運動が始まった頃、巷には、添加物一杯の食品、農薬まみれの農産物、偽装、ごまかし商品が氾濫していました。「安全」を売りものにしていくような商品、食品は殆どありませんでした。お金を出しても買えませんでした。危険な商品、食品を見分け、安全な商品、食品を消費者自身で作ろう、そのためには賢い、行動する〔自立した〕消費者になろう、と生協運動は始まりました。

そしてメーカー、生産者との真剣な対話〔職員も、組合員も〕、安全な食のための制度要求等々の努力の結果、無添加食品、低農薬野菜、果物が生み出されました。勿論、そこには消費者として買い支える真剣な努力がありました。そんな組合員、職員、生産者、メーカーの日々の努力そのものが、他にない生協独自の安全な商品、食品の内容を作ってきたことは明らかです。

結果、次第に、生協で扱う商品、食品は全て信頼できるとの評価が内外に定着し〔それ自体は素晴らしい成果です〕、いつの頃からか生協は、安全な商品、食品を売るのが当然、消費者、組合員は買うことが当たり前になってきました。

しかし実際には、今日、相変わらず不当表示、偽装が相次ぎ、新たに消費者庁を作らねばならないほど消費者被害が蔓延しています。生協は大規模になり、扱う商品は膨大になっています。リスクはそれだけ大きくなっていると考えなければなりません。安易に、安全を売り物にすることは無謀です。お金を出せば安全が買えると考えことは安易です。確かに、国内産物に関しては、これまでの努力で安全を自負するに足る実績を上げてきましたが、ミートホープ事件など、決して気を抜ける状況ではありません。まして外国産、中国産商品、食品についてはどうでしょうか。消費者、組合員に、中国の生産の実情、輸入管理の実態等々の十分な情報開示をしないまま、安全を謳い、まして「手作り」を表示するようなことは、不当表示と指弾されてもやむを得ません。安全な商品、食品を供給する事業者としての真摯な反省が求められています。

他方、消費者、組合員としても、安全な商品、食品を買うとしたら、選ぶに必要な、確かめるに必要な情報をしっかり得る努力をしてきたか、組合員が作る生協です、その権利を十分行使してきたかが問われるのではないのでしょうか。今回の事件、事故が、第一義的に、事業者、商品供給者としての自己点検、管理レベルの向上を求めていることはいまでもありませんが、同時に、安心、安全は買うもの、売るものではなく、つくりだすものという生協運動の原点を振り返ることが欠かせないのではないのでしょうか。

売れないもの、買えないもの、という点では、今回の事件、事故を通じて、明らかになった食料確保の課題があります。自給率39%という日本の食料、食料大国と思っていた中国での食料不足、世界的な穀物価格の高騰、食糧不足の不安、安全な食といっても、買えなければ、食べ続けられる保障がなければ意味をなしません。自給率の向上、これは、直接には農政、農業者の課題ですが、消費者にとってはもっと深刻な課題です。かつて生協は、健康をめざし、風土に合った食生活〔日本型食生活〕をスローガンに、お米を中心の食生活を再現して、農業にも貢献しよう、と頑張りました。農業生産は一朝一夕で成るものではありません。今こそ、地道に、しかし真剣に考え行動する時と事件、事故は呼びかけているのではないのでしょうか。

(地域と協同の研究センター理事)

日本の食糧の未来と世界の動き(続)

村田 武 (愛媛大学農学部)

II 地域社会と農業の再生・食の自立

1 わが国における地域再生

1980年代のグローバリズムに対応した臨調・行革路線線に始まる財政構造改革が、小泉内閣の日本を米国に明け渡す「聖域なき構造改革」(2001年～)に引き継がれ、徹底した新自由主義的規制緩和を強行したことは、富の首都圏一極集中と、地方経済の疲弊・地方財政の破綻・広域市町村合併、格差社会化の深刻化をもたらした。

わが国ではグローバリズムのもとで首都圏一極集中と地方経済の疲弊という地域格差がとりわけて深刻であることについては、以下のような事情が背景にある。

すなわち、①わが国の1960年代に本格化した再来重化学工業主導の「輸出工業立国」高度経済成長が、農村部からの大量の労働力引き出しを基礎にして僻地農山村に過疎化問題を引き起こしながらも、低廉な原料・エネルギー資源輸出依存(唯一の国内資源石炭・産炭地解体を強行しつつ)の重化学工業大企業立地の太平洋ベルト地帯形成と、それから外れた地域でも機械・繊維などの伝統的ないし新興輸出地場産地が堅調であって、地域農業・食品加工もまた農業基本法農政の選択的拡大に後押しされて、低廉原料農産物輸入依存の産業内国際分業型成長によって太平洋ベルト地帯大都市市場への広域大型流通をめざす主産地形成があった局面—すなわち、国民経済と地域経済が全体としては輸出依存型経済成長という日本型矛盾を抱え込みながらも、地域経済問題を産炭地や僻地農村に押しとどめた段階—から、

②1974年世界経済恐慌を契機とする世界的な高度成長破綻、国際競争が重化学工業から先端・情報ハイテク産業技術革新力に左右される新産業段階に入り、その競争で欧米に対して優位に立ったわが国輸出大企業の「集中豪雨的輸出」が生み出した国際経済摩擦が1985年「プラザ合意」での一挙調整(輸出工業立国から海外直接投資・現地生産販売、内需拡大へ)が図られるなかで(日本型輸出工業立国経済成長がグローバル化によって破綻し転換を迫られた)、

この論文は、2008年2月6日に資源再生ネットの通常総会で行われた講演の後半部分です。前半は本ニュース第76号(2008/2/25発行)に掲載されています。

I グローバリズムの新局面

- 1 WTO体制下のFTAによる世界市場の新たな分割
- 2 多国籍企業主導の農業技術革新・「農業の工業化」と世界農業再編(以上 前号)

II 地域社会と農業の再生・食の自立 (以下 本号)

- 1 わが国における地域再生
- 2 求められる地域市場開発と地域流通の新たな展開

③重化学工業大企業城下町の衰退・輸出地場産地産業の構造的危機への転落(構造不況業種化)と構造調整の強行(典型としての「織機破壊」)で地方経済の深刻な地盤沈下、情報産業が主導する経済サービス化のなかで首都圏一極集中の激化、農業・食品加工業もまた原料農産物輸入への依存を深めながら、同時に輸入農産物・加工品の価格競争力に圧倒される事態を迎えることになった。

このように、グローバリズムは、わが国では欧米企業に後塵を拝しただけに猛烈であった独占企業の多国籍企業化—地場産業も中堅企業が低賃金利用の海外現地生産・逆輸入に生き残りを掛ける戦略をとり、海外に出ようにも出られない企業の廃業と産地出荷額の縮小再編という構造調整—を基底にしつつ、国境なき「丸裸の国民経済」化(経済財政諮問会議の「米国への身売り」路線)が首都圏一極集中と地方経済破綻を構造的に深刻化させるという、日本型の地域経済間格差と地域農業の危機をともなった構造矛盾を激化させることになったのである。

ちなみに、首相官邸主導の「食と農の新国家戦略」なるものは、1985年プラザ合意後の輸出地場産地構造不況業種の構造調整—国競争力を獲得できる企業だけを生き残らせる縮小再編—を彷彿とさせるものである。

したがって、グローバリズムへの対抗は、首都圏一極集中を逆転させ、地方経済の再生・活性化を実現できるかどうか、とりわけわが国においては焦点となるのである。そして、グローバリズムの新局面における地方経済の再生には特別の困難をともなう一方で、地方の地域経済再生をめざす取組みの戦線が広がるならば、それはまたわが国国民経済の自律性回復にもつながるものと考えられる。

「民」の活力の著しい低下、「公共」部門の撤退という地域経済の後退の流れを断ち切るためには、地域での「協同」の力、地域住民の協同運動に依拠して、地域社会の再生をめざす運動を広げる以外にない。そして、農村地域における協同運動を代表してきた総合農協に対しては、「諸事業が有機的に結びつきながら、地域の農業と生活の向上に向けて総合的に機能する新たな総合経営」2)への期待が高まっている。



そして、そのような運動のひろがりのなかで、地域において働き、所得を得ることができ、高齢者も子育て世代も安心して暮らせる地域づくりをめざすべきだとする共感が広がっている。農山漁村の活性化(むらづくり)と地方中核都市の再生(まちおこし)を一体的に捉える住民運動が期待され、そのような運動がさまざまなNPOの設立をともなって取り組まれるようになってきている。そして、内橋克人氏の「食とケアとエネルギーの自立」をめざす地域社会の再生理論が支持を得ているのは、そのような文脈のなかでのことであって、わが国におけるグローバリズムに対抗する地域経済社会の再生には、まず何よりも地域住民の食の保障(食の自立)が最も大きな課題のひとつだという認識も広がっている。ここに地域農業と農産物物流通のあり方を、地域住民の食の自立を主眼とする方向に転換させることの本質的意味があるといつてよい。

2 求められる地域市場開発と地域流通の新たな展開

(1)大都市中央卸売市場出荷についての改革

農基法農政以来の首都圏など一極集中型大都市市場形成に対応した主産地形成と中央卸売市場大型広域流通システムが構造的変化のただなかにある。首都圏への一極的人口集中と小売流通における全面的なスーパー支配、輸入増大と国内産地の供給力低下などは、卸売市場間の競争を激化させ、地方都市中央卸売市場の卸売会社を経営危機に追い込んでいる。また、主産地(農協)は、共選場に集荷した青果物を全量遠隔地大都市中央卸売市場に出荷(無条件委託販売)し、しかも卸売価格形成にまったく受け身という販売戦略では、農協共販からの組合員離れを押さえられなくなっている。

遠隔大都市市場への出荷については、消費構造や流通システムの変化に対応して、生産品目や品種選択、さらに集荷・販売方法などの産地としての改革が求められる。

(2)大型主産地から総合産地への転換、そして地域市場開発と地域流通の新たな展開

都市農村交流・グリーンツーリズム(農村滞在型余暇活動)とも連携した農産物直売所が、「地産地消」を合言葉に農村地域のいたるところで開設され、地域の生産者と

「顔と顔のみえる関係」で食の安全・安心と地域食文化アイデンティティを共有する消費生活文化を消費者に提供している。

グローバリズムの新局面にあつて、大型主産地の形成に成功した地域農業のこれからの展開の基本は、大都市卸売市場への共販出荷を抑えて、本格的な

地域市場の開発と地域流通の新たな展開をめざすことであろう。それは、地域(基本は県域)の住民の食を基礎的に支える「地域の食の自立」運動として、したがって農業は地域住民に支えられる地域農業をめざすという、住民との広い合意形成が不可欠である。

「地域ブランド」認証は、地域市場開発と「地域の食の自立」をめざす地域(県域)住民のアイデンティティと生活文化の共有意識・誇りを醸成することを主眼にすべきである。

水田農業地域では、田畑輪換による水田農業の総合化による農地利用率の向上や耕畜連携の推進による荒廃棚田の復元、さらに放牧畜産・林畜結合の推進による農地と里山の総合的利用による農業生産基盤の確保が求められる。

大型主産地を形成した果樹農業地帯は、地域市場開拓を視野に入れた産地の複合化をめざす生産品目や品種選択が求められる。

注2)なお、ここに展開したような大型主産地・広域流通システムの再編と地域市場開発・地域流通の構築を前進させていくうえで、今、農政に求められるのは構造改革農政ではなく、輸入拡大と農産物価格下落のもとで深刻化した農業危機に機敏に対処し、経営危機に陥った生産者に対するセーフティネットを張ることである。

磯田宏・高武孝充・村田武編『新たな基本計画と水田農業の展望』筑波書房、2006年参照。

著書

- 『地域発・日本農業の再構築』筑波書房(2008/03)
- 『戦後ドイツとEUの農業政策』筑波書房(2006/10)
- 『現代東アジア農業をどうみるか』筑波書房(2006/04)
- 『コーヒーとフェアトレード』筑波書房(2005/01)
- 『再編下の世界農業市場』筑波書房(2004/03) 他



東海交流 フォーラム 報告

第3回地域福祉を支える市民協同 パネル公開企画(2/22)

「地域福祉を支える市民協同～担い手づくり」

2月22日(金)、東海交流フォーラム第1弾として、地域福祉を支える市民協同パネルの公開企画「市民協同の担い手づくり」が、千種区・生協生活文化会館において、総参加者46名で実施されました。今回の企画は、2007年度のパネルのまとめとして、また研究センターの会員以外の方にも参加していただけるような中身となるよう 会員が世話人となって準備しました。

延藤安弘先生(えんどう・やすひろ・愛知産業大教授)による基調講演「住民参加のまち育て」と、3人の地域実践の報告、そしてシンポジウムという企画構成でした。NPO法人縁側育み隊代表理事でもある延藤先生の基調講演は、まず二つの絵本(「ピロギング」、「おばあちゃんの記憶」*)を読み説く幻灯に始まり、高山市での住民参加のまちづくり事例、そして、今後に向けた予告編として、京都のコーポラティブ住宅「ユークコート」20年の軌跡について話されました。

実践報告は、①研究センター理事の有我恵さんが、中山間地域の津市美杉地区に焦点をあて、医療・介護・福祉の観点から“住みよいくらしと地域づくり”を考えた三重での地域のつどい(1/12)について報告し、高齢化が進んでいる地域では、くらしのネットワークづくりが大切であり、地域の担い手づくりは生協の役割と述べました。②美濃市のNPO法人自立支援グループやまびこ理事長の河合信子さんは、1998年の配食活動からはじまり、食事会やサロン活動、地域の人々をつなげる活動にも取り組んでいる様子を報告しました。③生田美穂さんは「くらしを支えあう地域ネットワークづくりの中で気づいたこと」ということで、ワーカーズとしてめいきん生協の天白文化事業センターにくらしの窓口を開業し、その中で気づいたこととして、困りごとの相談や依頼事に対して絶対に断らないでどこかにつなげることや、主体的に関わることが大事であると述べました。

地域での実践報告に関して、延藤先生は、担い手について「つながりすと」という言葉で説明し、報告者3人につながりすととの称号を授与しました。

以下は、延藤先生が話された「つながりすと」についての要約です。

【担い手の発想と役割-5つのキーワード】

第1番目に「つながりすと」は、「一人一人の内なる元気をひきだす人のこと」を言う。「つながりすと」とは、担い手であり、市民協同は、お一人お一人の間をつなぐ。

2番目のキーワードは、「連れとともに食事会などを楽しみながら居場所づくりだ。連れとともに楽しみあえる居場所をつくり、地域のいろんな人々、仲間とともに食べ合い、楽しみあえる居場所づくり。その仕掛け人である。

3つ目のキーワードは、「身も心も健やかに生きるには、自

分の得意技をおすそ分けする」。身も心も健やかに生きるには、自分の得意技を分か



延藤先生の幻灯にあわせた絶妙な語り

ち合う。「他者が得意技を引き出してあげる」という、この心のこもった「つながりすと」の役割がみごとな状況を作る。得意技をおすそ分けする喜びをつなぐのは「つながりすと」担い手ではないか。

4番目は、「アートを楽しむこと」で、あつと驚きと感動を届ける。アートと「あつと」はつながっている。楽しむことをやると続けていける。アートは、人々の心を「あつと」驚かせる。楽しいことは持続につながる。今日は楽しかったね、またやってみよう。そういう声が必ず聞こえてくる。基本的に人間は美しさとか楽しさを根源的に求める存在であって、芸術はしんどいけれども、しんどさの向こうに楽しさがある。しんどさを変えるためには楽しいことを分かち合う。楽しさが持続力に、次あれやろうね、これやろうねという創造力をかき立ててくれる。楽しさは「持続力」と「創造力」という市民活動にとって根源的エネルギーを育んでくれるがゆえに、アート、楽しさ、喜びの分かち合いが大事。それをコーディネートするのが担い手であり、「つながりすと」である。

5番目のキーワードは、うまくいかないトラブルをエネルギーに変える。困りごとは毎日起こっているけれども、困りごとは自分のグループで閉じない。困りごとが起きたら、必ず別のグループにつなぐことによって解ける。世界の問題を解きほぐすために開かれている。開かれた発想を持つことは市民活動である。そのために、困りごとはエネルギーの源泉である。トラブル、どんどん来いよ。トラブルたまってどうしようもない時には、トラベルに出よう。

以上から、頭文字が、「つながりすと」の「つ」、連れと共の「つ」、身も心もの「み」、アートの「あ」、うまくいかないトラブルの「う」、スペルを読んで頭韻を踏んでみますと、なぜか「つつみあう」とつながります。市民活動、協同、つながるの担い手の「つながりすと」とは、「つつみあう」プロであると結ばれました。

*Jeannie Baker *Belonging*, Walker Books Ltd.

MEM・フォック・文、ジュリー・ビバス・絵(原題 *Wilfred Gordon McDonald Partridge*) 翻訳 日野原重明『おばあちゃんのきおく』(講談社、2007年)

**東海交流
フォーラム
報告**

職員と組合員の接点パネル

第4回担当者の仕事を考える交流会

3月15日に生協生活文化会館で開催した東海交流フォーラムの「職員と組合員の接点パネル・担当者の仕事を考える」では、冷凍ギョーザ中毒事件以来、組合員との関係で精一杯対応している共同購入担当者から、率直に感じていることをお話いただき交流しました。

「こんな事件が起きて、スーパーとどこが違うの？」の声に

【報告者】 めいきん生協 Cセンター

入協2年目。古い組合員さんと若い組合員さんとは、生協の商品に求めるものが違う。古い組合員さんからは、今は大きな店ができて、いろんな商品がたくさんあるけど、スーパーと何が違うのか、と言われる。その中でこんな事件が起きてしまって、本当にどこがどう違うのか、という疑問によく出会う。若い人は、マンションの下まで持ってきてもらえるなど便利さを求めている。担当者としては両方の世代の要求を聴きたいという難しさがある。「あなたは悪くないから、謝らなくていいよ」という組合員さんに対しては、「S(私)はトラックの社長さんなんだから」と言われ、ちゃんと謝って、きちんとやってこいと言われ、精一杯対応しています。

批判の声は、生協への信頼の裏返し

【報告者】 みかわ市民生協 三ヶ根センター

入協6年目。今回のぎょうざの件で批判の声が多かったのは事実で、しかし、裏を返すと生協への信頼の裏返しと思う。1人脱退した組合員がいるが、組合員の旦那さんが生協商品への抵抗があつてということだったが、話し合う機会がもてなかったのが残念です。

「あなたが悪いわけではないから、悩まなくても」と言われることもあります。担当者が話さなくては、今後のことについて話す人もません。どうなっているか話すように心がけています。自分で作った方が安心でしょうが、冷凍食品を使用するのは、それなりに理由があるとは思いますが、加工食品や輸入品について考えるようになったことはいいことだと思いますが、そのきっかけがこの事件であったことは残念です。生協の職員でもあるが、消費者でもあるので、配達現場では、組合員の目線で見て示すことも大事だと思いました。輸入品に関して事件が起きると、消費者の中には、輸入品と国産品という線引きがされてしまいます。しかし、輸入品すべてが粗悪品ではなく、検査しきちんと作っているメーカーがほとんどではないでしょうか。

組合員の声の背景を考えたいと思うように

【報告者】 コープぎふ 多治見支所

多治見支所は組合員とのコミュニケーションを大事にしています。組合員と関わることをやりがいと感じ、その成長をメ

ンバーともども大事なことでして。餃子の件で、これまで築き上げてきた信頼を一から取り戻すために、なんとかしなければならぬということ。組合員さんと接触するようにしています。まず自分達が変わることと感。日頃の私達の仕事を振り返るチャンスと捉えています。担当者で組合員の間で、これからの生協を作るために何を議論しなければならぬか、支所に持ち帰ります。今回の餃子事件で、まず頭に浮かんだのは、ミートホープの事件でした。その時は、励ましの声もあり、今ではその声に甘えていたような気がします。生協へのクレームは、生協への期待があるからこそと思います。対応の中から、組合員の声を聞くこと、コープ商品は国産ばかりで中国から輸入はしていないと思っていたという声もあり、思い込みも強く、そういう組合員の声の背景を考えたいと思うようになりました。安心とは何か、組合員さんは、自分のためではなく、家族のことを思って生協商品を購入している。このことは今回の餃子事件の前から言っていたことだが、今回もう一回、お詫びしながら、こんな状態でも利用してくれることに感謝しながら、こだわりの商品をつたえ、そのためには商品の学習をしなくてはならないと思いました。



自分の体験を語り合う生協担当者

信頼は簡単には取り戻せないと思うが、時間をかけて

【報告者】 コープみえ 桑名センター

日々ショウジン。ショウジンというのは、「笑うに進む」で頑張っています。私が配達に行ったら、その場の雰囲気が明るくなることモットーにしています。去年はミートホープ、赤福など、それぞれ頭を下げる場面が多くありました。2008年に入って、そんなことも少なくなってきたかな、と思っていたら、今回の餃子。桑名センターはとても明るいところだが、餃子の時にはさすがにただならぬ雰囲気でした。こんな逆境の中でも、生協に入って頂ける方がいる。まず、しっかりお詫び。生協はこんな対応させて頂いたということ。加入のお勧め商品の話をします。話す勇気をもたないかと思。信頼は簡単には取り戻せないと思うが、時間をかけて取り戻すのが、僕らの仕事かと思っています。

**東海交流
フォーラム
報告**

第3回 食と農 パネル

現場からみた 農と食の“いま”

東海交流フォーラムの一環として、3月15日に28名の参加者で開催した「食と農パネル公開企画第3弾」をご紹介します。

プログラム

＜農と食の現場から今を報告＞

全体司会 森一代さん

- ① 都市農業の実態と課題 名古屋市守山区 農業 野田輝己さん（研究センター理事）
- ② 集落農業の実態と課題 三重県津市白山町 三ヶ野営農組合 井谷功さん
- ③ 酪農業と製乳業界の実態と課題 中央製乳株式会社 常務取締役 川澄宏匡さん
東海酪農協同組合連合会 酪農振興室長 大橋 隆さん

④ 食卓の実態と課題

食の実態調査を通して、これからの食卓を考える～食へのこだわりを探る

委託調査研究グループ ごはんたべよ一会

井貝順子さん・池戸麻知子さん・大東満希子さん

＜問題提起＞ 有本信昭先生（研究センター常任理事）

＜分散会＞ 3グループに分かれて交流 ＜分散会報告＞

＜まとめ＞ 有本先生



*** 市民と一緒に都市の農業を守っていききたい**

名古屋市守山区で農業を営む野田さんは、町の中で農業をすることの難しさを語られました。生協の職員や組合員のみなさんとの出会いは貴重なもので、厳しい今の心の支えとなっているそうです。区画整理事業が行われていますが、農地を残しながら町作りをしていけるよう、現在、市民のみなさんと共に取り組みを進めているとのこと。

ギョーザ事件で日本の食料自給率が39%だということが注目されていますが、農業を取り巻く環境が、グローバルに変化してきていることもお話いただきました。どこの国であろうと、安心・安全は基本です。消費者と一緒にあった粘り強い運動が大事だと強調されました。

*** 山間での厳しい集落営農のなかで**

三ヶ野営農組合の井谷さんからは、集落営農の現状をお話いただきました。津市白山町は、川が流れていて、両側に山が迫っていて、耕作のし難い土地です。複雑な形の田んぼの整理をしたり、灌漑用のため池を作ったりして、地元の人たちが守ってきた農地ですが、おじいちゃんが倒れたら、あとは誰も農業をする者がいないのが現状だそうです。

そこで井谷さんたちは営農組合を立ち上げました。里山を守るためにも、豊かな自然を守るためにも、除草剤や殺虫剤はなるべく使わないようにしているとのこと。山も荒れていて、イノシシや鹿、猿も出ますが、柵を設けて獣害を出さないようにしています。生協や農協農業問題研究所のみなさんとも一緒に、草刈り等の農作業に取り組んでいるそうです。

*** 厳しい酪農業と製乳業界の実態を知ってほしい**

中央製乳の川澄さんと東海酪連の大橋さんから、厳しい状況にある酪農業と製乳業界についてお話いただきました。飲用牛乳の消費が低迷していること、バイオエタノールの

需要を背景とした穀物価格の上昇、オーストラリアの干ばつ、EUの輸出助成金停止などにより飼料が高騰していることで、酪農経営は圧迫されています。

東海4県（愛知・岐阜・三重・長野）の酪農戸数は、平成12年度（1893戸）から平成19年度（1274戸）と67%に減っています。平成12年以降、酪農乳業を取り巻く環境は厳しい状況にあることが話され、消費者には理解と一考をと訴えられました。

*** 食卓へのまじめな向き合いも多くて**

ごはんたべよ一会は、研究センターの委託研究に取り組んだグループです。236枚の食生活に関するアンケートと92枚の食卓調査をもとにまとめられた研究報告がありました。

普段の食生活の傾向としては「家で作ったものを食べることが多い」との回答が9割以上ですが、実態としては「パンとコーヒー」「バナナと牛乳」などの朝食も見られます。しかし、全体的に見ると、食卓をまじめに作っている方が多く、さまざまな工夫も見られ、家族への愛情が感じられました。

商品案内を食育に有効活用し、家族と一緒に注文しようとの呼びかけがあり、提言としては、「食事作りを主婦だけのものにしない」「まずは一杯の味噌汁から」の2点にまとめられました。

「短絡的に考えず、物事を本質的に、総合的につかむ努力を」という有本先生の問題提起に沿って、分散会ではそれぞれ食と農にかかわった幅広い論議が行われました。引き続き取り組みを進めます。

（文責：伊藤小友美）

東海交流 フォーラム 報告

自然の環 ひとびとの輪 パネル

「わたしが守る環境」交流会

環境パネルでは、3月15日午前・午後、二つの講演の機会をもって都市の森と伊勢の海の環境について勉強しました。

第一部「名古屋の自然を守りたい！」

名古屋市千種区東山の丘陵地域の自然を守ろうと、ボランティアで自然観察会や、森の整備に取り組んでいる「なごや東山森づくりの会」のみなさんから、名古屋の自然の今と、取り組んでいることスライドも使ってお話いただきました。

講師 なごや東山森づくりの会 滝川正子氏

スカイタワーから東山の森の南部の様子です。地下に高速が走っていますが、中央の辺りに見えるのが、その高速の換気塔です。

里山の現状は、平成2年からの10年間で森の樹高が20.5%増加しています。木が育つということは、里山においては問題があるわけです。薪をとらなくなった。森が壮齢林化して、階層構造の多様性を失う。日が差さなくなり、暗くなっていくことです。花が咲かなくなり、実がならなくなる。落ち葉もかかなくなり、枝も刈らなくなり、富栄養化する里山になります。桜、ツツジなど貧栄養性の植物が育たなくなります。若い木の方がCO₂をたくさん吸収するので、暗い森ではCO₂の固定能力も低くなります。里山林の魅力が減退してしまうわけです。その森を楽しむ難くなり、身近な自然への無関心となります。マンションが建てば、そこがいいとか、蚊がくるので里山はなくなった方がいいとか。

そんな中、なごや東山の森づくりの会は、なごやオリンピック招致に対する反対運動から始まりました。平成17年に「東山動植物園再生検討委員会」が発足しました。東山の森全体をふるさと体験ができる森にしようとやっています。



東山の森にそびえ立つ高速道路排気筒(中央)

第二部「真珠と海～真珠の光はどこから」

世界に先駆けて真珠養殖に取り組み、装飾品としての価値を高めてきたミキモト真珠島。そもそも真珠ってどんなところで、どんなふうにつくられるんでしょうか？温暖化の影響でとれなくなっている海もあるそうです。

講師:ミキモト真珠島館長 松月清郎氏

真珠の構造をお話します。核と外套膜の切片(ピース)を貝の体内に入れると、外套膜の切片が増殖し、核の周りをつつんでいき、袋をつくります。その袋の中で核の表面にきれいな光沢がつけられます。真珠層構造といえます。電子顕微鏡で見ると、真珠層は層状をなしています。一枚の結晶の厚みは約0.35～0.43ミクロン(1ミクロンは1000分の1ミリ)で、非常に薄い。この薄い結晶と結晶の間を蛋白質のシートでつなげています。レンガとセメントのようなものです。これが積み重なっているが故に、真珠のきれいな光沢がでてきます。上から見ると渦巻き模様になっていて、更に見ると六角形になっています。貝の生活そのものが、この結晶の積み重なりを表れてきます。例えばショックがあったり、水温の変化があったりということが、真珠の品質に関わってきますので、いかにいい環境をつくってやるかが課題になります。

現状は、海の中でヘテロカプサ サーキュラリスカーマというプランクトンが異常発生した赤潮という問題があります。日本にいなかった南方のプランクトンと言われています。もともと日本の海にいなかった南の方の貝が持ち込まれ、それに付着していたものが広がった。温暖化とも関係しているかと思いますが、だんだん水温が上がって、棲息が可能になったということがあると思われます。またこのプランクトンは、休眠状態で種の状態海底に入り込んでいる。状況がよくなると発芽して増えている。これが2枚貝に悪さを及ぼします。アコヤガイだけでなくアサリにも害を及ぼすわけです。温暖化の影響は、水産業にも影響を及ぼすわけです。またウイルスの被害もあります。これも日本にいなかったウイルスと言われていますが、わかっていません。ウイルスにやられると衰弱して死ぬだけです。貝が持っている本来の抵抗力、免疫力があれば発現してこないのです。貝を強くするというのと、海の状態を昔の状態にしておくということで防御するしか、今のところ手がありません。

年齢・性別でみた朝食摂取状況

文部科学省「平成18年「体力・運動能力調査」より



文部科学省では、国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得ることを目的に、公立小・中・高等学校、国立高等専門学校、公・私立短期大学、国立大学、成年（20歳～64歳）及び高齢者（65歳～79歳）の男女を対象として、毎年「体力・運動能力調査」を実施しています。2006年の調査結果が発表されており、そのなかで年齢別・男女別に朝食の摂取状況と身体・体重、握力・上体起こし・長座体前屈・反復横跳びなどのテスト結果の関連を集計しています。今回は、この集計表から年齢・性別の朝食摂取状況を抜き出し、構成し直したグラフを紹介しします(回収数 小学生 13,536、中学生 8,460、高校生・高専生 9,718、大学・短大生 2,999、成年 33,840、高齢者 5,640。グラフでは、20歳未満は6, 8, 16, 18歳のみを抜き出しています)。

調査結果はURL http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/10/07092511.htmでみるすることができます。

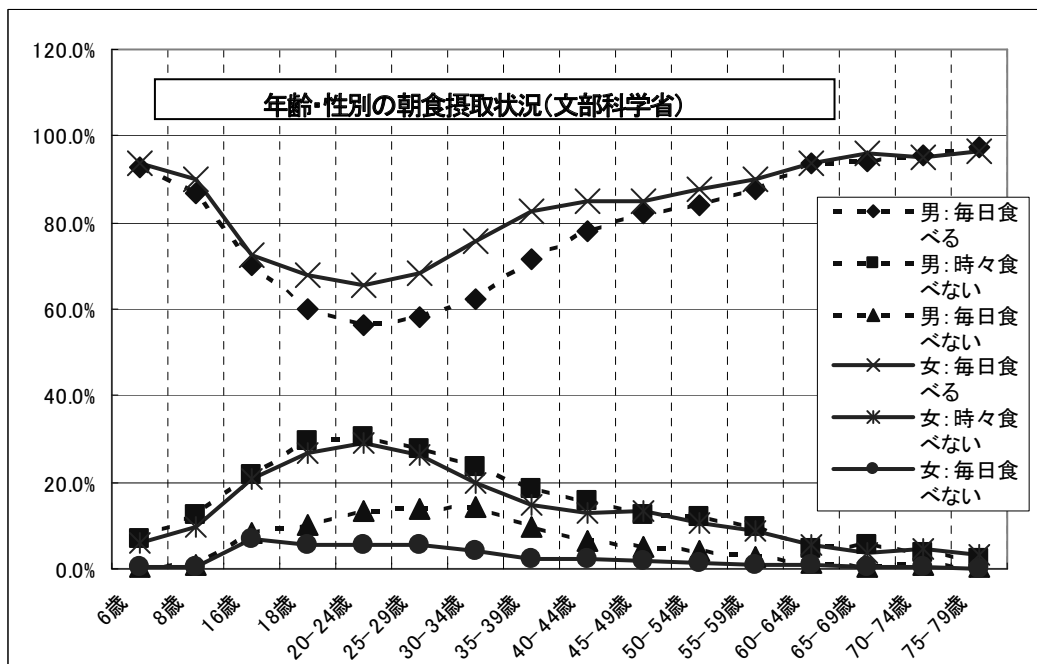
若い成人層に見られる 朝食の欠食や不規則な食べ方

朝食の摂取状況については、「毎日食べる・時々食べない・毎日食べない」の3つの選択肢があり、回答率は、当然ながらどの年代・性別でも、毎日食べる>時々食べない>毎日食べないの順になっています。しかし、年齢毎にみると朝食摂取率の世代差があり、男女間で異なった傾向があることが確認できます。

まず、朝食を毎日食べるという回答率が一番低くなるのは、男女ともに20-24歳で女性は65.4%、男性は56.3%で、とくに男性では18歳から44歳までの時期は、女性に比べ「毎日食べる」という回答が顕著に低くなっています。

これに対し、「時々食べない」という回答率が一番高くなるのは、男女ともに20-24歳で女性は28.9%、男性は30.5%でしたが、男女差は大きくありません。これに対し、「毎日食べない」という回答は、各世代で男性の方が女性より多く、そのピークは男女でずれがあります。女性では16歳がそのピーク(7.0%)ですが、18-29歳まで5%の台形状になっており、男性ではピークが少しあとの年代にズレ込み、20-34歳で朝食を毎日食べない人が13~14%もあります。

こうした結果を生む背景について、この調査報告は(目的外でもあり)触れていませんが、朝食の欠食や不規則な食べ方が成人のなかのあり、おそらく男女でその理由には違いがあると推測できます。ご自身や家族のこととして、一度考えてみてはどうでしょう。(ご意見をお寄せいただければ、紙面で紹介し意見交換できるようにします。)



INDEX

巻頭エッセー「安心、安全は買えるものか、売れるものか」	田邊準也	1
講演「日本の食糧の未来と世界の動き」(続) 村田 武		2-3
パネル報告①地域福祉をささえる市民協同 担い手づくり		4
②第4回「担当者の仕事を考える交流会」		5
③食と農パネル「現場からみた農と食のいま」		6
④環境パネル「私が守る環境」交流会		7
情報ファイル 年齢・性別でみた朝食摂取状況		8

2008年4月25日(偶数月25日発行)

定価200円

(税・送料込み。年会費には購読料が含まれています)

発行 特定非営利活動法人地域と協同の研究センター

代表理事 水野隼人

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39

TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com

HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>